

2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会（第10回）

1 日時

令和元年11月8日（金）10：30～12：00

2 場所

総務省7階 省議室

3 出席者

（1）構成員

岡座長、坂村座長代理、井村構成員、上田構成員、桑津構成員、近藤構成員、佐々木構成員、多羅尾構成員、知野構成員、徳田構成員、宮内構成員、武藤構成員（古宮構成員代理）、山本構成員、

丸山説明者

（2）関係省庁

平田 内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局長（伊吹代理）

向井 内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室 室長代理（副政府CIO）

藤江 スポーツ庁 審議官（勝又代理）

小笠原 経済産業省 大臣官房審議官（IT戦略担当）

山西 国土交通省 国土政策局 大臣官房審議官

（3）総務省

高市総務大臣、山田総務審議官、奈良官房総括審議官（広報、政策企画担当）、秋本官房総括審議官（情報通信担当）、竹内サイバーセキュリティ統括官、渡辺国際戦略局次長、赤澤審議官（情報流通行政局）、玉田情報通信政策課長、荻原移動通信課長、大森サイバーセキュリティ統括官付参事官、吉田衛星・地域放送課長、高村研究推進室長、飯村情報流通高度化推進室長、吉田放送コンテンツ海外流通推進室長

4 議事

（1）2020年東京大会に向けた関係者からの取組報告について

【古宮副事務総長】

(資料10-1に基づき説明)

○オリンピックチケットの販売状況について、5月から6月にかけて行った第1次抽選販売と、8月の追加販売の結果、約三百数十万枚のチケットを販売した。チケットの購入やその他のサービス利用のために登録するIDは現在770万IDを数え、チケットの倍率が高く非常に高い人気がある。パラリンピックのチケットも、10月に第1次の販売を同様に実施し、オリンピックに比べて数は少ないものの申し込みをしたID数が39万で、そのうち当選した数が16万、当選者が購入したチケット総数が60万枚。今秋にオリンピックの、年明けにパラリンピックの第2次抽選販売を開始し、さらに来年春に、第3次販売を行う。

○Wi-Fiの整備について、東京スタジアムではNTTドコモが整備し、ラグビーワールドカップで利用できたWi-Fi環境をそのまま活用できる。その他のスタジアムも、観客用のWi-Fiも含めて整備できるように調整中。

○ライブサイトとパブリックビューイングについて、東京2020ライブサイトは、組織委員会と都、競技会場の自治体が共催するもので、全国で30回以上実施することが決まり、ロゴも作っている。コミュニティライブサイトは自治体が主催するもので、8月に申込受付を開始したが、かなりの数の自治体から手が挙がっており、これから実施箇所を決めていく。パブリックビューイングは、単に競技の映像を流し雰囲気を楽しんでいただくというものだが、既にガイドラインは公表されており、来年になってからの申込、準備という形で進んでいく。

【多羅尾構成員】

(資料10-2に基づき説明)

○東京都の取組を4点説明する。

○まず、スムーズビズの取組について、TDMについては広報や説明会により企業等に働きかけを行うとともに、テレワークデイズ2019とも連携して取り組んだところ、チャレンジウィークの期間中に交通量低減の一定の効果は見られたが、目標達成に向けてはさらなる低減が必要であることなどが知見として得られた。また、TSMについては7月24日と26日に高速道路の流入調整や入口閉鎖、一般道での信号調整等を試行したところ、交通規制により都心部に流入する交通量の低減効果が確認される一方で、周辺の道路では一部渋滞が発生するなど、TSMを機能させるためには十分な交通量低減が必要であることなどがわ

かった。今後、首都高では追加対策として料金施策を実施するほか、TDM、TSMともに戦略的な広報の拡充などを図っていききたい。

○次に、民間企業へのテレワーク導入促進の取組について説明する。来年までに導入率35%の目標を設定して、企業のステージに合わせた支援を実施している。コンサルティング事業のメニューとして、業務改善の専門家の無料派遣や、業界団体が会員企業向けに行うコンサルティング等の費用の全額補助を行っている。そして、以上いずれかのコンサルティングを受けた企業に対して「はじめてテレワーク」として、トライアルに必要な機器購入費等の経費を補助している。具体的な相談等については、飯田橋にある東京テレワーク推進センターが対応している。

○次に、新たな社会「Society5.0」の実現に向けた取組について報告する。今年度より「Society5.0」社会実装モデルのあり方検討会を設置し、第4次産業革命技術を活用した東京の目指す姿、今後の施策展開の方向性等についての議論を開始した。さまざまなデータが集約される「官民連携データプラットフォーム」を構築し、それらを都民、民間企業が自由に活用することで、MaaS、キャッシュレス化、オープンガバメント、バリアフリー等を通じた東京版「Society5.0」を実現していく。

○最後に、「TOKYO Data Highway基本戦略」について報告する。目に見えない「電波の道」、TOKYO Data Highwayを21世紀の基幹インフラと位置づけ、東京2020大会のレガシーとして構築を進めるべく、今年8月に「TOKYO Data Highway基本戦略」を策定した。世界最速のモバイルインターネット網を構築し、モバイルインターネットがつながらない場所のない東京をつくり上げることを目標としている。具体的には、アンテナ基地局設置に向けた、都の保有するアセットの開放と利用手続の簡素化、5Gの重点整備エリアの設定を行うほか、都が自ら教育や医療、防災等、さまざまな分野で5G等を活用した施策に取り組むことで、5Gの普及や利用拡大につなげていく。

○今日で東京オリンピックまではあと259日、東京パラリンピックまではあと291日。東京2020大会に向け、東京を訪れる外国人の方々が快適に滞在できるよう、街中や競技会場での多言語対応、Wi-Fi環境の整備などを精力的に進めるとともに、最先端ICTのショーケースとなるような取組も展開することで、それを大会後のレガシーへとつなげていきたい。

(2)「2020年に向けた社会全体のICT化アクションプラン」及び「2020年東

京大会に向けた提言」の進捗状況について

【坂村座長代理】

(アクションプラン及び提言にある施策に関して、幹事会で出された議論のポイントについて説明)

○今回の幹事会では、本番に向けて、大規模な自然災害が発生したときにいかに支障が生じないようにするのかを整理すべきであり、特にアクションプランや提言で示した技術を最大に活用することによって対処すべきだとする意見があった。

○また、アクションプラン及び提言で示した技術をその後レガシーとしていくためには、特に次の世代の方々が、それを日本のインフラとして定着させて使うようにすべきだとの意見が出た。そのインフラを使いやすくするように、また、それがよく理解されるように、定着するように支援する事業は国がやるべきだという意見が多数あった。

○そして、こういったことを実現するには、アクションプランで提示した技術をどうやって展開していくのか、このインフラをどう使うかということをいろいろな人に考えてもらうために、広報活動を強化すべきだという意見が出た。

○テレワークに関しては、民間企業が積極的に取り組む重要なテーマだという意見が多数出され、特に本懇談会では日本の経済を引っ張っていくような企業の経営者の方が集まっているため、皆様の発言も社会全体の大きなメッセージになる。テレワークは交通渋滞等を緩和するため、またレガシーとしても、働き方改革などの面から非常に大事だとの意見が多数出された。

【NTTドコモ (丸山)】

(資料10-4に基づき、5Gプレサービスについて説明)

○高速大容量、低遅延、多数接続という5Gの特徴を生かしたサービスを検討・準備しているところであり、社会課題の解決に少しでも貢献しようと考えている。5Gオープンパートナープログラム、5Gオープンラボを通して、幅広いパートナーと協創により新たなサービスを創出しようとしている。

○9月20日から5Gプレサービスを始めており、実際に5Gのサービスをお客様に提供して体感していただくことや、パートナーとの協創の中で、技術だけではなくビジネス性等を検証していることを目的としている。ラグビーワールドカップでは、スタジアムにおいてスマートフォン上でのマルチアングル観戦を提供したほか、遠隔のライブビューイングを実

施した。

○2020年春の商用サービス開始とその後の東京オリンピック・パラリンピックに向けて準備を進めていく。

(3) 意見交換

【井村構成員】

○ケーブルテレビ業界では、周知広報や回線のF T T H化、ノードの株分け等インフラの整備を通じて2020年に向けできるだけ多くの方に4K放送を見てもらえるように取り組んでいる。他方、各ケーブルテレビ事業者での4K放送コンテンツ制作力の向上や、4Kコンテンツの業界内外の流通にも取り組んでおり、ラグビーのワールドカップでは全48試合、ライブを4Kで放送し、非常に好評を博した。加えて、地方自治体から請け負い各地でパブリックビューイングを実施した。オリンピック・パラリンピックの感動・興奮を、ケーブルテレビ事業者としてしっかり消費者の皆様にお伝えしていきたい。

○また、地域密着への取り組みとして、ローカル5Gについても業界を挙げ、今年12月の免許申請に向け推進準備をしており、東京・練馬、長野・須坂、愛媛・松山などで既に実証実験を実施している。ローカル5Gにしっかり取り組むことで、各地域のICT化に向けて取り組みを進めていく。

【上田構成員】

○テレワークの取り組みについて、NHKでは主に外勤の多い取材や番組制作の現場で、モバイルワークやサテライトオフィスの活用が進んでいる。また、子育てや介護などとの両立にも資する在宅勤務は、現在、全職員の5分の1を超える、およそ2,200人が利用できる状態になっている。

○次に、新4K8K衛星放送について、NHKではBS4K・BS8Kの2チャンネルを展開しており、紅白歌合戦をはじめ、紀行や自然、芸術など、さまざまな番組を制作・放送してきた。また、初めて日本で開催された「ラグビーワールドカップ」では、全国各地でパブリックビューイング等を行い、およそ3万人の方々にご覧いただいた。来年にはいよいよ東京オリンピック・パラリンピックが開催されるが、4K・8K放送をはじめ、インターネットも最大限に活用して、視聴者の皆様に最高水準の放送・サービスをお届けしたい。NHKは、懇談会のアクションプランをオールジャパンの取り組みとして着実に前進させるため、

放送事業者としての役割をしっかり果たしてまいりたい。

【桑津構成員】

(資料10-5に基づき、説明)

○テレワークの取組について、今年のトライアルからは、任意参加ではなくデフォルトで参加し、格段の理由がある者は申告して除外するという方向に変えようとしている。結果、延べ2万人相当が実施し、通勤等の量が約10%減少した。労務時間の管理等、全社で定める遵守事項がある一方で、コンサルタントやシステム開発など、業務の相違等個別事情があることから、2階建てのテレワーク制度を導入している。ただ、特に比較的抵抗なくテレワークを実施する若年層には、会社に全く来ないということにならないようにむしろブレーキかけないといけない状況。経営トップは、やらなきゃいけないと頭でわかったので、比較的やっている。中間管理職が非常に抵抗しており、若干強引なアプローチもしていくことになる。また、ポスター等を作成している。各組織別に部門長に声をかけて、しっかり報告するようプレッシャーをかけ、顔を出させ、基本的には自分たちでやるということ、数字も挙げて確認していくという取組を進めている。

【近藤構成員】

○高齢者がICTを使えるようにお手伝いするボランティア活動を全国で行っており、3年前から女性のためのスマホサロンの中で、NICTのVoiceTraの使い方を60代、70代、80代の方に紹介している。街角ボランティアという名前で、駅や街中で困っている外国の方を見たら、VoiceTraでお声をかけてみませんかという提案をしているが、スマホサロンは大人気。こうしたスマホの使い方地域で学び合えるように取り組んでいく。

【佐々木構成員】

○デジタルサイネージ、言語サービス、Wi-Fi等、提言の内容を踏まえて実験をしてきた技術について、これからは一般の国民に、使い方や、何ができるのか告知するということ、しっかりやっていただきたい。みんながどんどん使いながら改良したり、知恵をつけ加えていったりするステージにきている。また、そのためにも利用の価格が肝心であり、価格が無料になる、安くなるということも重要。

○緊急事態が起きたときに、どうやって多言語で伝え、どうやって東京都民でない人が東京に集まっている、全然知らない地域に行ったときに活用できるのかということの準備及び訓練を、提言にも盛り込み実施していただきたい。

【知野構成員】

○大規模災害が非常に気になるところ。この間の台風時に発生した自治体のサーバダウン等、様々な問題をフィードバックして、より頑強なもの、確固たるものをつくっていくことが必要。

○2020という目標でやってきたが、そのレガシーだけではなく、情報通信技術をこれからも発展させていくために、その先を見すえた研究開発や社会基盤等も必要になってくる。その意味でも、国民への説明が大事、しつこいぐらいにわかりやすく説明していくことが必要。

【高市総務大臣】

○5年前に総務大臣に就任したときに、安倍総理からいただいた、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた社会全体のICT化についてしっかりと取り組むようにという指示を踏まえて、この懇談会をスタートした。それ以降、アクションプランに盛り込んだ目標は着実に達成されてきた。

○ラグビーワールドカップ日本大会で、この懇談会で議論をしてきた8Kパブリックビューイングや5G、多言語翻訳等、我が国のICTを活用して大きな感動をつくり出すことができた。2020年東京大会では、日本の優れた情報通信技術を世界に示して、スポーツの感動の輪をさらに大きく広げてまいりたい。

○大会期間中の交通混雑の緩和にご協力をお願いしたい。今年の夏のテレワークデイズ2019では、約2,900団体、約70万人にご参加をいただいた。大会本番に向けて、東京都、関係省庁と連携しながらテレワークを実施するとともに、大会終了後も働き方改革の切り札としてレガシーとして定着するように、ご協力をお願いします。また2025年には関西の万博等もあるため、ぜひとも引き続きよろしくをお願いしたい。

○災害への備え、サイバーセキュリティの確保にご協力をお願いしたい。この秋は台風15号、17号、19号と続き、その後また大雨ということで、甚大な被害が発生しているが、2020年東京大会の期間中に大規模な自然災害が発生したとしても、大会運営には支障

が生じないようにしなければならない。また、サイバーセキュリティの確保にも万全を期さなければならない。

【徳田構成員】

○N I C Tでは、ナショナルサイバートレーニングセンターの中で、CYDERというセキュリティのトレーニングプログラムと、オリンピックを対象にしたサイバーコロッセオという中上級者レベル向けのサイバーレンジによる演習をやっている。特にオリンピックの競技を開催される自治体レベルで、少し高度な演習、特にサイバーコロッセオに参加していただけると光栄に思う。

○V o i c e T r aについて、先月から言語を自動的に判別するオートモードというスイッチがつき、8言語までではあるが、1.5秒話していただくと、自動的に相手の言葉を日本語に翻訳する形になっている。また、音声合成の最新の技術によって、今までのボイスドラマで流れる音声に比べ非常に滑らかな音声になっている。ぜひお使いいただければと思う。

【宮内構成員】

○テレワークデイズについて、弊社では約6,400人、延べ約2万人が参加した。平時から在宅勤務やサテライトオフィスの利用を推奨しており、スーパーフレックスというコアタイムのないフレックスや時差通勤も採用している。来年度移転予定の竹芝の新オフィスは完全なI o Tを使ったスマートビルディングにするということで、一層働き方改革を進めている状況。

○キャッシュレスについて、弊社が昨年10月に始めたペイペイのユーザーは1年で約1,920万人まで急拡大した。消費増税後のキャッシュレス還元施策のおかげで、1カ月間だけで400万人のお客様がどっと来て、トラフィックも1日平均で300万ぐらいのトランザクションが起こるような状況となり、中小小売店にもたくさん入っていただくことができた。オリンピックに向け色々な人が東京に来るが、キャッシュレス決済が順調に進むことによって、言葉の問題をカバーすることもできる。将来的には、スマホの利用者に不可欠なスーパーアプリ化を目指して、より利便性を向上していきたい。

【山本構成員】

○テレワークについては、3年前から在宅勤務の制度を創設し、モバイルワークのためのデ

バイスを配布する等の取組を行い、今年のテレワークデイズでは、本社勤務の社員に人事セクションから参加推奨を呼びかけた。結果、対象の6,800名に対して、7%程度の472名が参加した。ただ、その472名の中で、在宅やサテライトオフィスは110名であり、会社には来ないで仕事をしているため、必ずしも混雑緩和地域にいなかったかどうかということは、実は把握できていない。つまり、環境を整えて人事セクションから呼びかけるのだとこの程度であるということが判明した。

直接的に業務でオリンピック・パラリンピックにかかわる仕事をする者は30%ぐらいと見込んでおり、これの多くはほとんどが混雑緩和対象地域あたりで仕事せざるを得なくなるが、残りの70%に対しては業務のラインでもって指示をし、そして仕事そのものの場所も含めたプランニングをしていく。その上で大会期間に関しては、毎日自宅でもいのように在宅勤務月5日の上限を撤廃し、モバイルのデバイスを管理セクションにも配り、また何より会社のシステム、ネットワークを全てモバイルでできるようにしていく。

○自然災害等の不測の事態も含めて何が起こるかわからない、人手不足ということに備えて人が柔軟に必要なところに飛んでいけるということも必要であり、テクノロジーやシステムでバックアップにバックアップを加えるが、最後の最後はマンパワーだということも、今回のラグビーワールドカップでもはっきりと立証されている。最後の最後はマンパワー、そして、それも会社間の垣根や官民の垣根を除いた連携によって、バックアップをしていくという覚悟と用意が必要とも考えている。

【岡座長】

○今年の7月から9月のテレワークデイズの期間に、全社員一律で期間中に3回以上テレワークをするという目標の達成を通じ、新しい働き方への理解と浸透を図ることにしたところ、その後のアンケート調査では9割以上から個人の生産性が向上した、身体・精神的負担が軽減した、働きやすさ向上等、ポジティブな回答を得た。交通混雑の緩和という目的以上に多くの成果・効果があるということがわかれば、多くの企業が積極的にテレワークの採用ということになるだろう。

【飯村情報流通高度化推進室長】

(資料10-3 53頁～60頁に基づきテレワークデイズの実施状況について説明)

○今年のテレワークデイズでは2,887団体、約68万人の方々にご参画いただき、交通

事情の混雑緩和について、一定程度の通勤者の減少が見られた。交通混雑の緩和に加え、生産性の向上や働き方改革というようなところへも繋がっていく。

○2020に向けても引き続きだが、それ以降にしっかりと柔軟な働き方の形が根差すように、支援策といったものも含め、東京都様、関係省庁等と連携して推進していく。構成員の皆様方におかれては、引き続き2020年の東京大会に向けて、早期の準備を含めて、引き続きのご尽力をいただければと考えている。

【岡座長】

○構成員の皆さんで、さらにご発言をされたい方がいたらどうぞ。

【近藤構成員】

○ハンズオンについて、みなとみらいでラグビーのパブリックビューイングを見てきたが、すごい盛り上がりで、大変すばらしい仕組みである一方、会場整理の運用との兼ね合い等について問題があったので、現場の声をたくさん採り上げてガイドラインを作っていただきたい。

【坂村座長代理】

○テレワークをはじめ、8Kのパブリックビューイングや5Gに関しても、順調に進んでいるのではないかと。

○非常事態については気になる場所であり、台風や地震等の非常事態に関しては、さらに取り組むべきか。非常事態にどうするのかに関しては、法律等、いろいろなことが絡んでくるため、総務省を中心に、さらにまとめる必要がある。

【岡座長】

○2020年の東京大会まで260日を切ったこれからはアクションプランや提言で示された施策の総仕上げであり、確実な実現が求められる。多くの発言があったテレワークに関して、テレワークデイズ2019での経験を役立てながら、政府が取り組む働き方改革と関連して、社会全体で積極的に推進していくことが必要である。さらに、各界のトップである皆さんから、アクションプラン及び提言に掲げた取り組みは身近なもので日常生活を豊かにするものであることを、積極的に打ち出していきたい。そして、2020年以降のレ

ガシーとして次世代へ継承していきたいと切望している。

○大会本番前の懇談会は、今回が最後となる。懇談会での議論を踏まえ、万全の準備を整えていただきたい。次回の懇談会は、大会終了後をめぐりに開催し、それぞれの取り組みを総括することとしたいと考えているので、引き続きよろしく願いしたい。構成員の皆様には、ラグビー日本代表が示したONE TEAMの精神で、引き続きご尽力、連携をお願いしたい。